

大阪府指定出資法人評価等審議会 委員意見（評価、指導・助言）

審議会日及び法人名	委員意見	従 前	修正後
<p>【7月31日審議会】 (公財)西成労働福祉センター</p>	<p>就労支援、事業所支援に関する資格の取得については、進捗状況の把握が重要と思うので、指導・助言で触れてほしい</p>	<p>(評価) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、日雇い労働者を取り巻く環境が変化中、「窓口(契約)求人紹介総数」については目標未達成となったが、最重要目標である「雇用条件の向上を図った求人紹介件数」については目標を達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・多様化する就労希望者のニーズに対応した職業紹介ができるよう、紹介職種の拡大等幅広い取組みに努めること。 ・引き続き効率的な事業実施によるコスト縮減など収支改善に取り組み、新施設への移転を見据え、財団運営の健全性・効率性の向上を図ること。</p>	<p>(評価) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、日雇い労働者を取り巻く環境が変化中、「窓口(契約)求人紹介総数」については目標未達成となったが、最重要目標である「雇用条件の向上を図った求人紹介件数」については目標を達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・多様化する就労希望者のニーズに対応した職業紹介ができるよう、紹介職種の拡大等幅広い取組みに努めること。 ・雇員の支援能力向上のため、計画的な資格取得を促進すること。 ・引き続き効率的な事業実施によるコスト縮減など収支改善に取り組み、新施設への移転を見据え、財団運営の健全性・効率性の向上を図ること。</p>
<p>【7月31日審議会】 (公財)大阪府漁業振興基金</p>	<p>目標未達成に関する評価の内容については、指導・助言事項としても記載すべきではないか。</p>	<p>(評価) ・最重要目標の「稚魚放流尾数」については目標を達成しており、府の栽培漁業基本計画に基づく栽培漁業事業の着実な実施が図られていると評価できる。 ・「稚魚歩留まり率」及び「種苗生産コストの削減」、「管理費」については目標未達成となっており、効率的な事業実施や財務の安定化に向けた取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言) ・第8次大阪府栽培漁業基本計画及び中期経営計画に基づき、引き続き栽培技術の向上に努め、種苗の安定的かつ効率的な生産と、着実な放流尾数の達成を目指すこと。 ・今後の法人の安定的な運営を図るため、令和6年度に予定している中期経営計画の見直し時の収支計画に反映できるよう、新たな財源確保策の検討に引き続き取り組むこと。</p>	<p>(評価) ・最重要目標の「稚魚放流尾数」については目標を達成しており、府の栽培漁業基本計画に基づく栽培漁業事業の着実な実施が図られていると評価できる。 ・「稚魚歩留まり率」及び「種苗生産コストの削減」、「管理費」については目標未達成となっており、改善の取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・第8次大阪府栽培漁業基本計画及び中期経営計画に基づき、引き続き栽培技術の向上に努め、種苗の安定的かつ効率的な生産と、着実な放流尾数の達成を目指すこと。 ・今後の法人の安定的な事業実施を図るため、目標未達成の指標については原因分析を行うとともに、財務の安定化に向けた取組みに努めること。また、令和6年度に予定している中期経営計画の見直し時の収支計画に反映できるよう、新たな財源確保策の検討に引き続き取り組むこと。</p>
<p>【8月4日審議会】 (株)大阪国際会議場</p>	<p>営業活動にかかる費用を抑制しながら営業活動を強化するのは困難と思われるが、「営業活動の強化」と「営業費用の抑制」を両立させる記載となっている。</p>	<p>(評価) ・国際会議の開催形態が変化している中でも、最重要目標の「国際会議の成約件数」をはじめ、「主要3施設の日数稼働率」や「全館の利用単位稼働率」など、全ての目標を達成している点は評価できる。 ・一方で、当期利益(損失)については、当初計画に比べ損失額の縮減が見られるものの、大幅な赤字となっており、収益改善に向けた更なる取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言) ・国際会議の成約・開催については、新規顧客の獲得に向け営業活動の強化を図り、実績を上げるよう取り組むこと。 ・令和5年度においては、大規模改修による休館が予定されているため、引き続き、営業費用の抑制による収益改善に努めること。 ・次年度からの中期経営計画にて、オンラインやハイブリッド開催など国際会議の多様なあり方に即した指標の設定を検討すること。</p>	<p>(評価) ・国際会議の開催形態が変化している中でも、最重要目標の「国際会議の成約件数」をはじめ、「主要3施設の日数稼働率」や「全館の利用単位稼働率」など、全ての目標を達成している点は評価できる。 ・一方で、当期利益(損失)については、当初計画に比べ損失額の縮減が見られるものの、大幅な赤字となっており、収益改善に向けた更なる取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言) ・国際会議の成約・開催については、新規顧客の獲得に向け積極活動の強化を図り、実績を上げるよう取り組むこと。 ・令和5年度においては、大規模改修による休館が予定されているため、引き続き、費用の抑制による収益改善に努めること。 ・次年度からの中期経営計画にて、オンラインやハイブリッド開催など国際会議の多様なあり方に即した指標の設定を検討すること。</p>

審議会日及び法人名	委員意見	従 前
<p>【8月7日審議会】 (株)大阪鶴見フラワーセンター</p>	<p>「新規買受人の獲得」について、法人自身が新規出店を志す者を把握して直接働きかけることは困難であると分析していることも踏まえ、今後、WEBセリの活用などのPRなどといった、新規買受人の獲得につながる取組みを行っていく必要がある点を府の指導・助言欄に記載いただきたい。</p>	<p>(評価) ・最重要目標の「当期経常利益」、「消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援」及び「市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等」については目標を達成しており、一定評価できる。 ・「新規買受人の獲得」については3年連続で未達成となっていることから、新規買受人の獲得に向けた具体的な取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・「新規買受人の獲得」については、「西日本一の花きの品揃え」という市場の強みのPR等により、新規出店する小売業者及び他市場の買受人に対する登録促進を行うなど、取組みを強化すること。 ・建物の交流施設部分について活性化に向けた取組の検討を早期に進めること。 ・府保有の株式の売却による法人の民営化を見据え、引き続き、経営状況を勘案した施設改修に取り組むとともに、市場活性化に向けた取組みを推進し収益の向上の拡大などにより、企業価値の向上を図ること。 ・次期中期経営計画の策定にあたっては、これらの取組内容や、民営化を踏まえた収支計画や施設改修計画等の具体的な成果測定指標を検討すること。</p>
<p>【8月7日審議会】 (公財)千里ライフサイエンス振興財団</p>	<p>未達成となった最重要目標「千里ライフサイエンスセミナー参加者数(各回平均)」についても指導・助言で触れてほしい</p>	<p>(評価) ・最重要目標の「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」について、わずかに目標値に満たなかったものの、実態を的確にとらえられるカウント方法への変更等、実施手法の改善に取り組んだことは評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・「岸本基金研究助成応募件数」については、積極的な周知を行い応募件数の増加を図ること。 ・「岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外)」については、財団が考える適正水準となるよう、改善の取組みを検討すること。 ・事業の実施にあたっては、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金の活用など、積極的な外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な事業実施に努めること。</p>

修正後
<p>(評価) ・最重要目標の「当期経常利益」、「消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援」及び「市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等」については目標を達成しており、一定評価できる。 ・「新規買受人の獲得」については3年連続で未達成となっていることから、新規買受人の獲得に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・「新規買受人の獲得」については、目標達成に向けて、新規出店する小売業者だけでなく、他市場の買受人に対しても、「西日本一の花きの品揃え」やどこからでも参加可能なWEBセリをはじめとする市場の強みをSNS等を活用して広くPRするなど、新規買受人の獲得につながる取組みを強化すること。 ・建物の交流施設部分について活性化に向けた取組の検討を早期に進めること。 ・府保有の株式の売却による法人の民営化を見据え、引き続き、経営状況を勘案した施設改修に取り組むとともに、市場活性化に向けた取組みを推進し収益の向上の拡大などにより、企業価値の向上を図ること。 ・次期中期経営計画の策定にあたっては、これらの取組内容や、民営化を踏まえた収支計画や施設改修計画等の具体的な成果測定指標を検討すること。</p>
<p>(評価) ・最重要目標の「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」について、わずかに目標値に満たなかったものの、実態を的確にとらえられるカウント方法への変更等、実施手法の改善に取り組んだことは評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・最重要目標の「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」については、開催テーマの専門性を考慮しつつ、ライフサイエンスの「知の交流拠点」としての役割を果たすという法人の目的が達成されるよう、適切なテーマ・目標設定とすること。 ・「岸本基金研究助成応募件数」については、積極的な周知を行い応募件数の増加を図ること。 ・「岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外)」については、財団が考える適正水準となるよう、改善の取組みを検討すること。 ・事業の実施にあたっては、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金の活用など、積極的な外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な事業実施に努めること。</p>